

平成25年（2013年）毎月勤労統計調査の結果

1 概況（事業所規模5人以上）

（1）平成25年の特徴

～事業所規模5人以上の事業所について～

- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.4%減と前年を下回った。所定内給与は1.8%減、所定外給与は5.2%増、特別に支払われた給与は2.3%減となった。
- 調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間は前年比4.7%増と前年を上回った。製造業の所定外労働時間は6.5%増加した。
- 調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.7%増と前年を上回った。就業形態別でみると、一般労働者は1.0%減少し、パートタイム労働者は5.0%増加した。

（2）賃金（常用労働者，調査産業計）

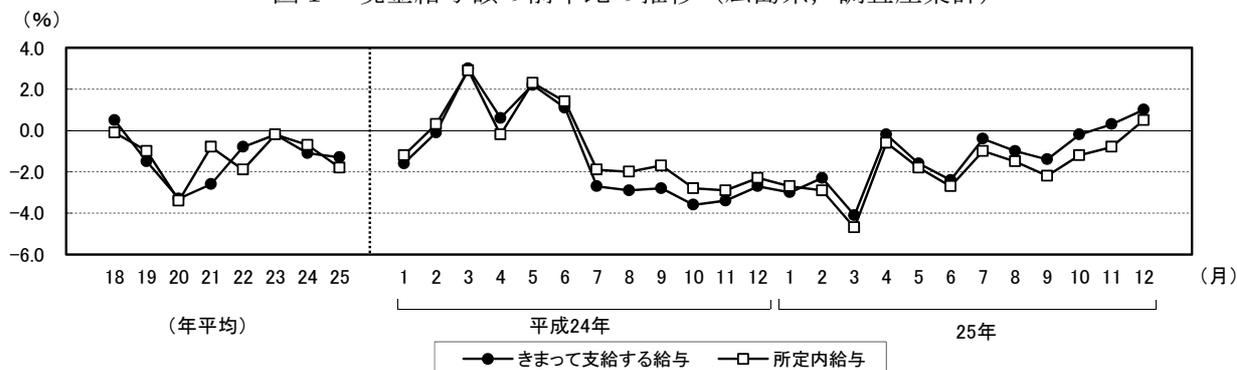
- ・ 現金給与総額は290,532円，前年比1.4%減（注）
- ・ きまって支給する給与は242,980円，前年比1.3%減
- ・ 特別に支払われた給与は47,552円，前年比2.3%減

表1 1人平均月間現金給与額（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
現金給与総額	290,532	97.0	△1.4	314,048	99.1	0.0	328,119	98.4	1.0	357,972	99.9	0.3
きまって支給する給与	242,980	97.4	△1.3	260,349	99.0	△0.5	268,011	98.7	0.8	289,147	99.8	△0.3
所定内給与	223,795	97.3	△1.8	241,246	98.6	△0.6	243,052	98.4	0.0	264,644	99.5	△0.5
所定外給与	19,185	-	5.2	19,103	-	1.8	24,959	-	8.0	24,503	-	2.2
特別に支払われた給与	47,552	-	△2.3	53,699	-	2.1	60,108	-	2.5	68,825	-	2.7

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移（広島県，調査産業計）

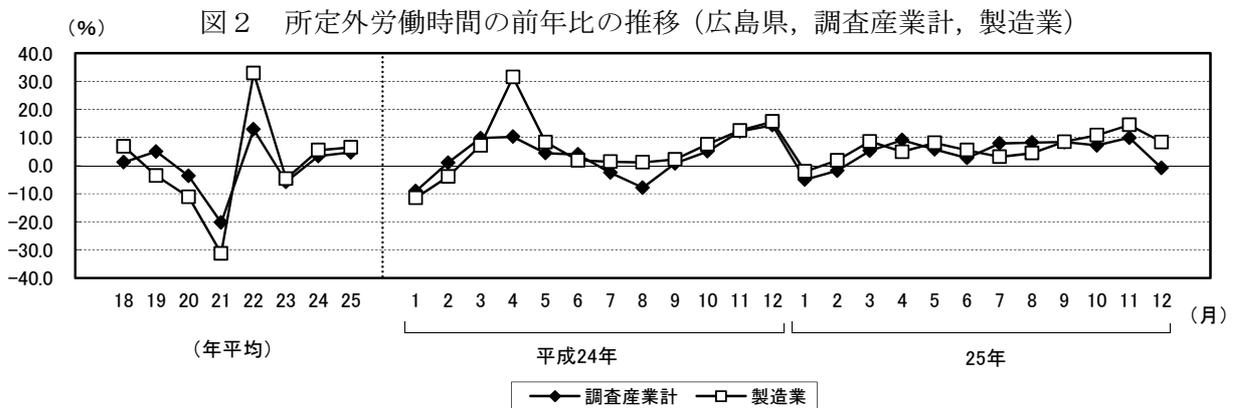


(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 146.4 時間，前年比 1.9%減
- ・ 所定外労働時間は 11.2 時間，前年比 4.7%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 17.1 時間，前年比 6.5%増

表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比									
総実労働時間	146.4	97.8	△ 1.9	145.5	99.3	△ 1.0	150.6	98.6	0.0	149.3	99.5	△ 0.9
所定内労働時間	135.2	97.5	△ 2.3	134.9	98.9	△ 1.3	137.2	97.9	△ 0.7	136.9	99.3	△ 1.1
所定外労働時間	11.2	102.1	4.7	10.6	103.9	2.3	13.4	106.5	7.8	12.4	102.5	1.8
所定外労働時間(製造業)	17.1	107.1	6.5	15.0	106.4	2.6	19.0	111.3	4.7	16.4	104.7	3.8

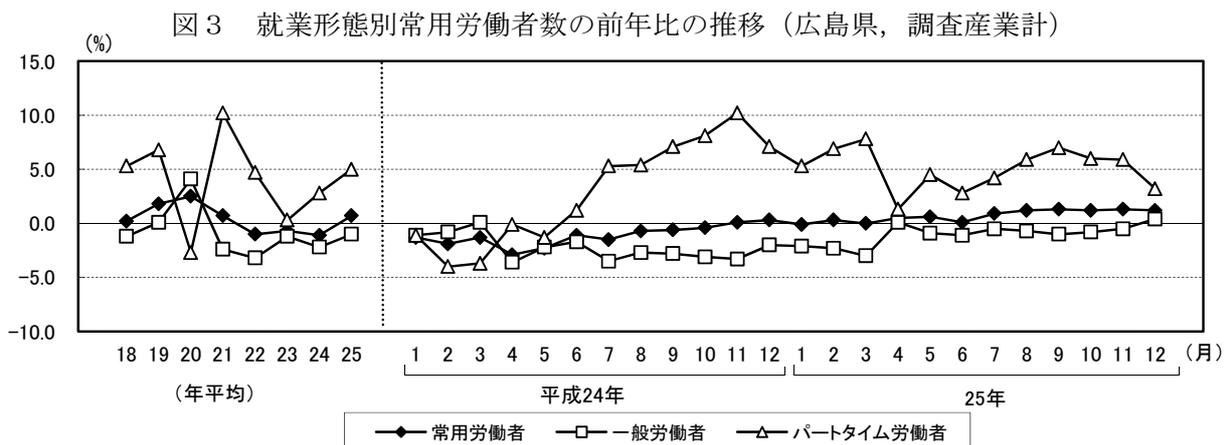


(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 1,000,083 人，前年比 0.7%増
- ・ 一般労働者数は 696,123 人，前年比 1.0%減
- ・ パートタイム労働者数は 303,960 人，前年比 5.0%増

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
常用労働者数	1,000,083	98.9	0.7	46,128	102.1	0.8	584,755	98.0	△ 0.6	27,208	99.5	△ 0.2
一般労働者	696,123	95.6	△ 1.0	32,547	99.9	△ 0.1	430,909	94.7	△ 0.9	20,526	98.5	△ 0.6
パートタイム労働者	303,960	108.3	5.0	13,581	107.8	3.1	153,846	110.0	△ 0.1	6,682	102.5	1.0



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比1.4%減となった。内訳をみると、所定内給与は1.3%減、所定外給与は5.2%増、特別に支払われた給与は2.3%減となった。

現金給与総額を産業別にみると、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成24、25年と連続して現金給与総額が増加した産業は、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、の3業種であった。

図4 産業別現金給与総額の動向

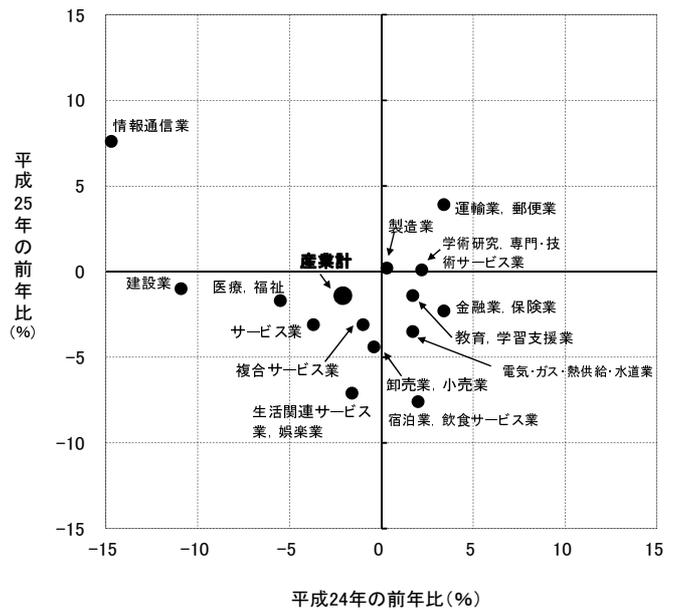


表4 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調査産業計	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.8	5.2	2.3				
建設業	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.9	△ 4.2					
製造業	0.2	0.4	△ 0.5	7.8					
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 3.5	△ 3.2	△ 3.3	△ 0.8					
情報通信業	7.6	7.9	6.7	17.8					
運輸業、郵便業	3.9	5.0	2.4	18.2					
卸売業、小売業	△ 4.4	△ 3.2	△ 2.7	△ 14.3					
金融業、保険業	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.9	0.2					
不動産業、物品賃貸業	16.7	17.8	18.8	△ 10.6					
学術研究、専門・技術サービス業	0.1	0.6	0.2	6.9					
宿泊業、飲食サービス業	△ 7.6	△ 9.3	△ 10.4	14.8					
生活関連サービス業、娯楽業	△ 7.1	△ 7.9	△ 7.8	△ 8.7					
教育、学習支援業	△ 1.4	△ 2.9	△ 3.2	10.8					
医療、福祉	△ 1.7	△ 2.1	△ 2.7	12.8					
複合サービス事業	△ 3.1	△ 5.0	△ 4.7	△ 11.1					
サービス業	△ 3.1	△ 1.8	△ 2.3	4.7					

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が前年比0.1%減、パートタイム労働者が2.2%減となった。

表5 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

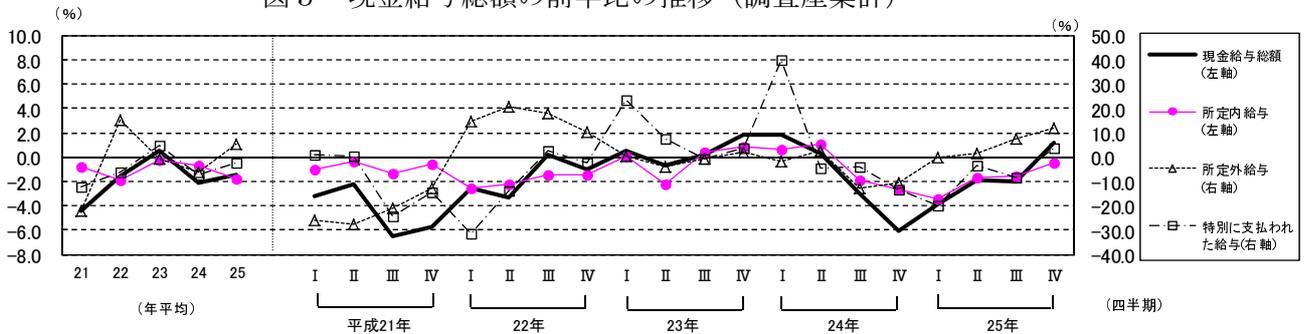
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
一般労働者	△ 0.1	0.1	△ 0.5	△ 1.1				
パートタイム労働者	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.3	△ 4.4				

(3) 現金給与総額の状況（常用労働者，調査産業計）

「現金給与総額の前年比の推移」（図5）をみると，平成25年は所定外給与が前年を上回ったものの，所定内給与及び特別に支払われた給与が前年を下回り，現金給与総額は前年を下回った。

図5 現金給与総額の前年比の推移（調査産業計）



(4) 所定内給与の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別所定内給与の前年比の推移」（図6）をみると，平成25年は，製造業，卸売業，小売業，医療，福祉の3産業全てで前年を下回った。

また，「規模別所定内給与の前年比の推移」（図7）をみると，平成25年は5-29人の事業所規模が前年を大きく下回った。

図6 主要産業別所定内給与の前年比の推移

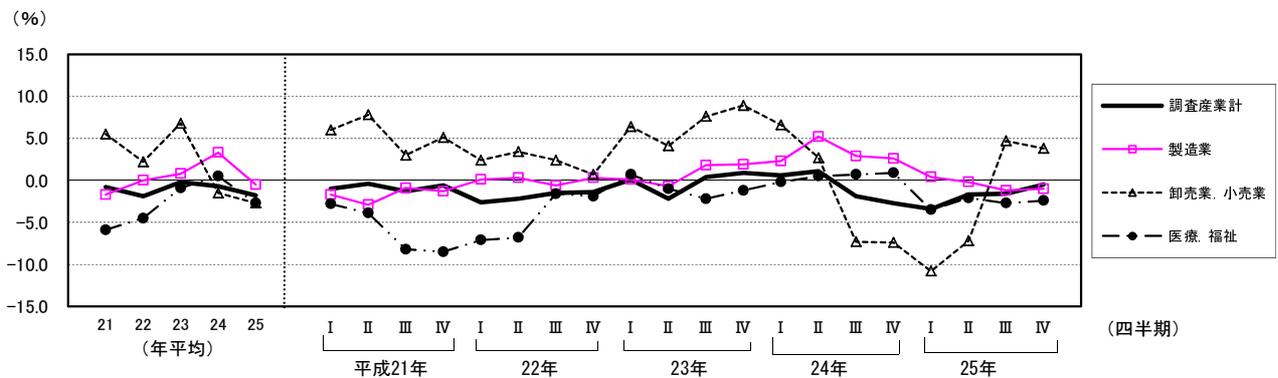
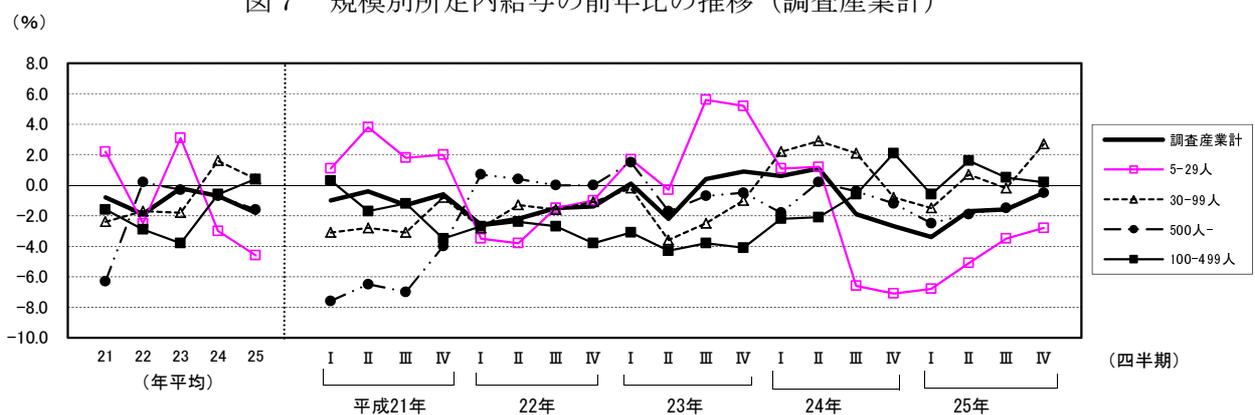


図7 規模別所定内給与の前年比の推移（調査産業計）



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比1.9%減となった。内訳をみると、所定内労働時間が2.3%減少し、所定外労働時間は4.7%の増加となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは、製造業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、の3業種で、減少したのは建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業の12業種であった。

表8 産業別1人平均月間労働時間（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
調 査 産 業 計	146.4	△ 1.9	135.2	△ 2.3	11.2	4.7	19.0	△ 0.4
建 設 業	168.9	△ 0.8	158.7	△ 0.1	10.2	△ 11.5	21.0	△ 0.1
製 造 業	166.8	0.9	149.7	0.4	17.1	6.5	19.8	0.1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	147.9	△ 1.5	132.6	△ 2.3	15.3	5.5	18.3	△ 0.2
情 報 通 信 業	161.0	△ 0.8	144.6	△ 2.1	16.4	12.9	19.2	△ 0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	182.0	2.0	153.5	△ 0.6	28.5	18.3	20.9	△ 0.4
卸 売 業 , 小 売 業	137.1	△ 1.9	131.2	△ 1.4	5.9	△ 9.8	19.3	△ 0.4
金 融 業 , 保 険 業	154.7	△ 3.2	139.7	△ 4.2	15.0	5.2	18.9	△ 0.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	142.5	6.1	138.2	6.8	4.3	△ 12.8	19.5	1.3
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	156.7	△ 1.6	146.1	△ 1.2	10.6	△ 6.7	19.4	△ 0.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	96.8	△ 9.1	90.0	△ 10.3	6.8	9.4	15.2	△ 0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	130.4	△ 15.7	126.6	△ 14.3	3.8	△ 45.8	18.3	△ 1.8
教 育 , 学 習 支 援 業	126.0	△ 4.8	114.4	△ 5.7	11.6	6.1	16.7	△ 0.9
医 療 , 福 祉	136.1	△ 2.1	131.1	△ 2.9	5.0	24.1	18.8	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.6	△ 0.8	144.8	△ 0.4	6.8	△ 9.4	19.0	△ 0.1
サ ー ビ ス 業	143.8	△ 2.7	132.9	△ 3.6	10.9	9.9	19.1	△ 0.4

（2）就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比0.6%減、パートタイム労働者は3.7%減であった。

表9 就業形態別1人平均月間労働時間（調査産業計）

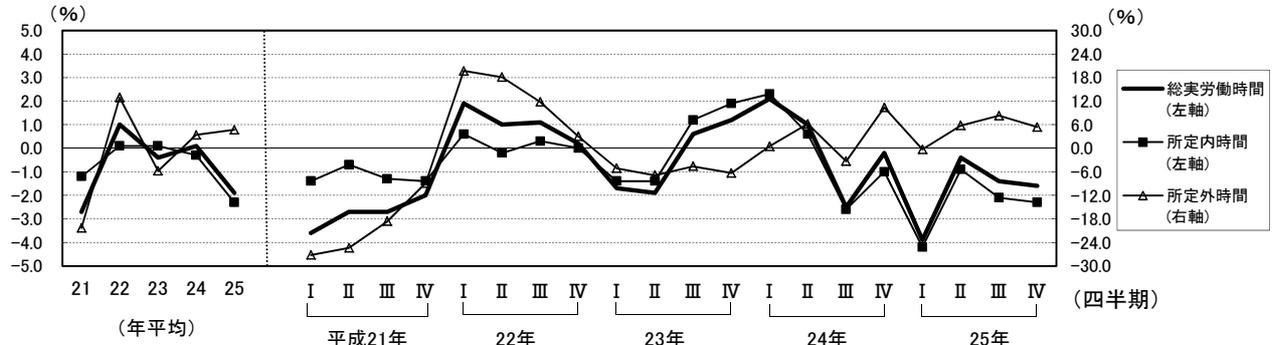
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一 般 労 働 者	170.5	△ 0.6	155.6	△ 1.1	14.9	5.7	20.3	△ 0.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	91.2	△ 3.7	88.4	△ 4.0	2.8	9.4	16.1	△ 0.4

(3) 総実労働時間の状況（常用労働者，調査産業計）

「項目別総実労働時間の前年比の推移」(図8)をみると、平成25年は、所定外労働時間が増加したものの、所定内労働時間が減少し、総実労働時間は前年を下回った。

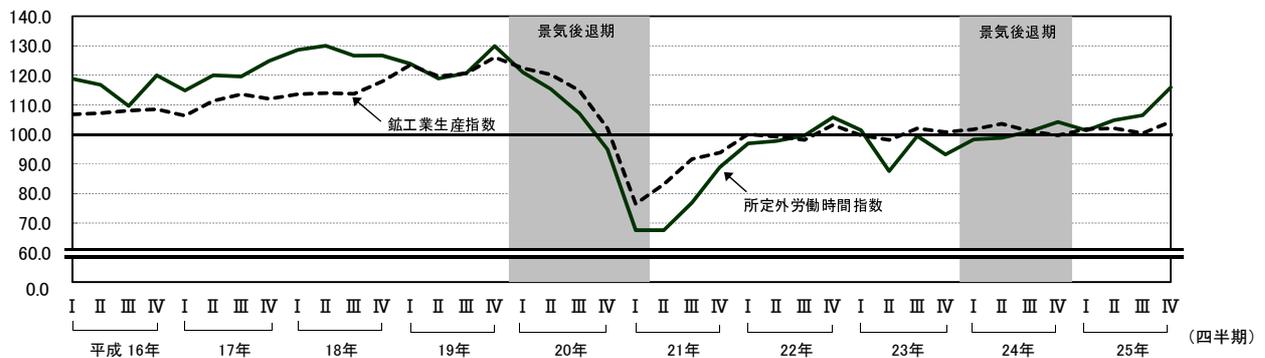
図8 項目別総実労働時間の前年比の推移（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の状況（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」(図9)をみると、製造業の所定外労働時間は、平成21年第1四半期を底に鉱工業生産指数とともに上昇した。平成23年には、年平均で対前年比4.7%減少したが、平成24年第1四半期から再び上昇し、平成25年平均では前年比6.5%の増加となった。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



- 注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。平成24年4月以降は暫定。
 [直近の景気の山] 平成24年4月
 [直近の景気の谷] 平成24年11月
- 2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成22年=100）、鉱工業生産指数（平成22年=100）

4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.7%増となった。産業別にみると、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉の7業種は増加となったが、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業、サービス業の8業種は減少となった。

また、主要な産業のうち、卸売業、小売業、医療、福祉は入職超過となり、製造業は離職超過となった。

（事業所規模5人以上） 表10 産業別常用労働者数

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	構成比	前年比	労働者数	パート	入職率	前年差		離職率	前年差
						比率	%		
調査産業計	1,000,083	100.0	0.7	303,960	30.4	1.96	△ 0.03	1.87	△ 0.09
建設業	61,968	6.2	2.2	4,105	6.6	1.43	0.07	1.14	△ 0.14
製造業	199,942	20.0	△ 0.7	24,067	12.0	1.10	△ 0.05	1.17	△ 0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	7,179	0.7	△ 3.8	308	4.3	0.83	0.35	1.14	0.06
情報通信業	15,784	1.6	1.6	1,695	10.7	2.24	△ 0.93	2.23	△ 1.09
運輸業，郵便業	72,992	7.3	△ 0.4	15,133	20.7	1.35	△ 0.34	1.03	△ 0.92
卸売業，小売業	200,092	20.0	1.8	87,701	43.8	2.12	0.20	2.11	0.30
金融業，保険業	27,093	2.7	△ 0.6	4,180	15.4	2.25	0.40	2.31	0.35
不動産業，物品賃貸業	14,185	1.4	△ 0.1	4,884	34.3	1.75	△ 1.78	1.88	△ 1.36
学術研究，専門・技術サービス業	21,182	2.1	△ 3.0	2,470	11.7	1.02	0.02	1.38	△ 0.57
宿泊業，飲食サービス業	71,592	7.2	2.7	52,225	72.9	4.16	△ 0.67	4.21	△ 0.04
生活関連サービス業，娯楽業	26,431	2.6	4.9	14,895	55.9	3.56	0.93	2.13	△ 0.23
教育，学習支援業	61,578	6.2	0.5	22,034	35.8	2.67	0.01	2.56	0.06
医療，福祉	141,943	14.2	1.4	47,874	33.7	1.68	△ 0.16	1.51	△ 0.12
複合サービス事業	8,686	0.9	△ 0.7	1,326	15.3	2.84	1.41	2.95	1.11
サービス業	69,437	6.9	△ 0.1	21,065	30.3	2.33	0.07	2.14	△ 0.20

（2）就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比1.0%減となり、パートタイム労働者は5.0%増となった。

表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

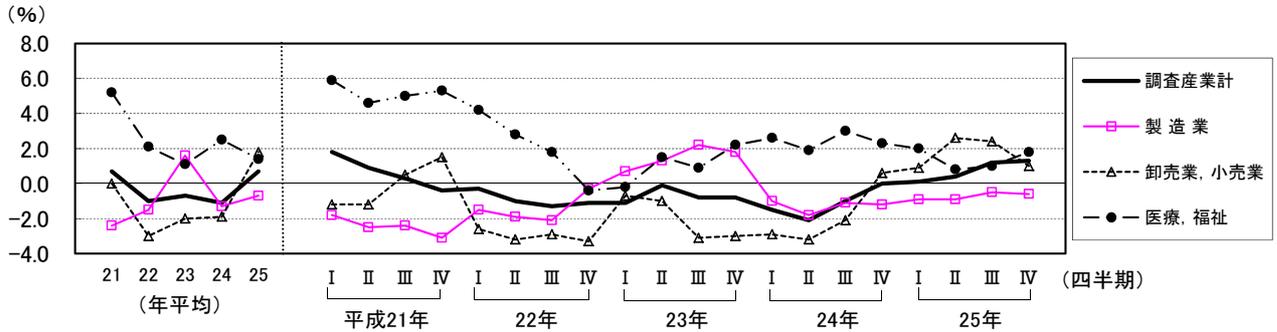
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	労働者数		入 職 率		離 職 率	
	前年比	前年差	前年差	前年差		
一 般 労 働 者	696,123	△ 1.0	1.34	0.02	1.37	△ 0.14
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	303,960	5.0	3.37	△ 0.26	3.03	△ 0.03

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「主要産業別常用労働者数の前年比の推移」(図 10) をみると、平成 25 年は卸売業、小売業、医療、福祉の常用労働者数は前年を上回り、製造業で前年を下回った。

図 10 主要産業別常用労働者数の前年比の推移



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「就業形態別常用労働者数の前年比の推移」(図 11) をみると、平成 25 年においては、一般労働者数は、年間を通して前年を下回ったが、パートタイム労働者は年間を通して前年を上回り、常用労働者数は前年を上回った。「パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移」(図 12) をみると、平成 25 年のパートタイム労働者比率は、第 3、第 4 四半期で上昇し、年平均で 30%を超えた。

図 11 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（調査産業計）

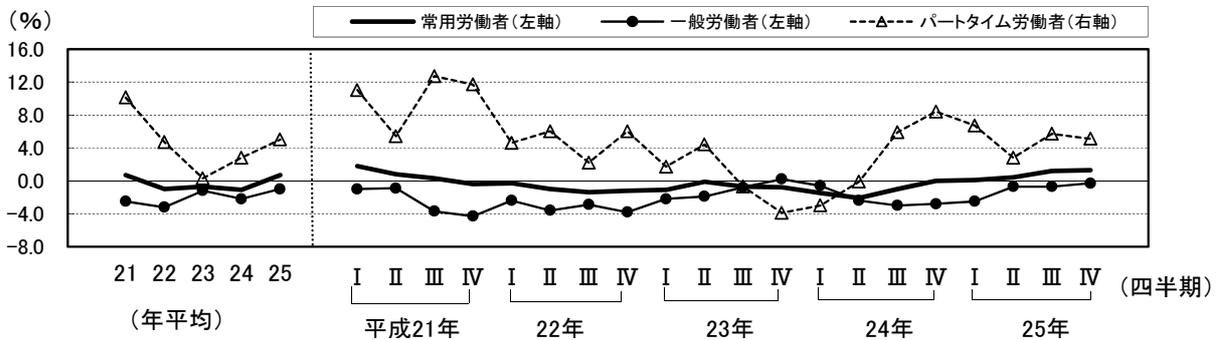
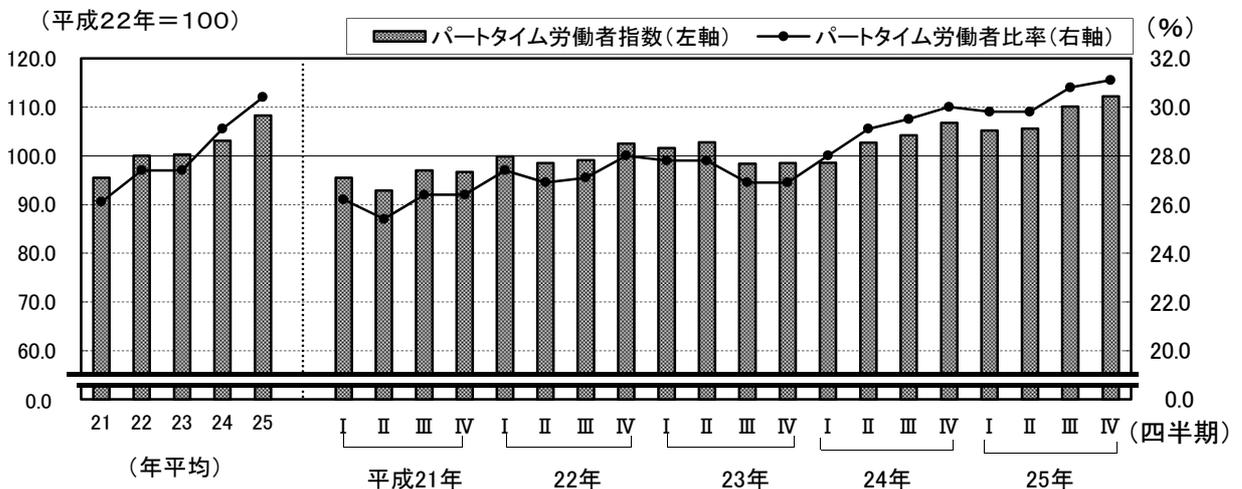


図 12 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

(1) 賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・ 現金給与総額は 328,119 円、前年比 1.0%増
- ・ きまって支給する給与は 268,011 円、前年比 0.8%増
- ・ 特別に支払われた給与は 60,108 円、前年比 2.5%増

表 12 産業別 1 人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	328,119	1.0	268,011	0.8	243,052	0.0	24,959	8.0	60,108
建設業	407,152	0.2	337,195	0.9	309,049	△ 0.6	28,146	21.6	69,957
製造業	378,214	2.5	306,567	2.0	267,552	1.6	39,015	4.9	71,647
電気・ガス・熱供給・水道業	551,418	△ 0.9	417,547	△ 1.9	366,082	△ 2.0	51,465	△ 0.7	133,871
情報通信業	449,658	0.9	357,093	1.3	318,429	1.6	38,664	△ 2.2	92,565
運輸業，郵便業	307,715	5.4	258,565	5.4	206,334	2.6	52,231	19.0	49,150
卸売業，小売業	290,977	△ 1.8	240,031	△ 1.3	228,366	△ 1.0	11,665	△ 5.4	50,946
金融業，保険業	430,577	0.7	328,515	0.2	304,187	△ 0.3	24,328	5.5	102,062
不動産業，物品賃貸業	232,740	△ 5.0	196,183	△ 3.3	190,791	△ 4.1	5,392	32.8	36,557
学術研究，専門・技術サービス業	423,862	△ 1.0	334,459	△ 0.5	306,276	△ 1.3	28,183	8.9	89,403
宿泊業，飲食サービス業	125,603	7.0	117,446	5.0	108,107	4.8	9,339	9.7	8,157
生活関連サービス業，娯楽業	150,543	△ 3.5	137,117	△ 2.5	131,385	△ 2.6	5,732	3.1	13,426
教育，学習支援業	373,584	△ 1.1	287,540	△ 2.1	283,217	△ 2.3	4,323	11.3	86,044
医療，福祉	312,024	0.3	258,327	△ 0.6	245,619	△ 1.1	12,708	8.5	53,697
複合サービス事業	422,944	5.3	321,761	1.1	306,403	0.6	15,358	12.6	101,183
サービス業	231,146	0.0	198,605	△ 0.1	179,364	△ 0.6	19,241	5.8	32,541

(2) 就業形態別現金給与額（調査産業計）

- ・ 一般労働者の現金給与総額は 409,459 円、前年比 1.2%増
- ・ パートタイム労働者の現金給与総額は 100,354 円、前年と同水準

表 13 就業形態別 1 人平均月間現金給与額（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	409,459	1.2	328,939	1.0	296,269	0.2	80,520	2.2
パートタイム労働者	100,354	0.0	97,402	0.2	94,033	0.0	2,952	△ 6.6

(3) 労働時間（常用労働者、調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 150.6 時間、前年と同水準
- ・ 所定外労働時間は 13.4 時間、前年比 7.8%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 19.0 時間、前年比 4.7%増

表 14 産業別 1 人平均月間労働時間（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出勤日数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	150.6	0.0	137.2	△ 0.7	13.4	7.8	19.1	△ 0.2
建 設 業	163.9	0.2	153.0	△ 0.7	10.9	16.9	20.1	△ 0.2
製 造 業	169.3	0.6	150.3	0.1	19.0	4.7	19.5	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	146.7	△ 2.3	131.2	△ 2.4	15.5	△ 0.6	18.2	△ 0.3
情 報 通 信 業	159.0	△ 1.2	143.4	△ 0.6	15.6	△ 6.4	19.1	△ 0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	180.5	1.4	148.7	△ 1.8	31.8	19.2	20.4	△ 0.7
卸 売 業 ， 小 売 業	137.8	0.7	130.6	0.4	7.2	4.3	19.6	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	152.3	△ 3.6	137.0	△ 4.4	15.3	5.0	18.7	△ 0.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	127.3	△ 0.6	124.3	△ 1.2	3.0	33.4	19.5	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	156.5	△ 0.7	143.4	△ 1.0	13.1	3.8	18.7	△ 0.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	100.9	5.5	93.1	4.7	7.8	15.1	15.5	0.8
生活関連サービス業，娯楽業	120.8	△ 2.9	115.7	△ 3.3	5.1	6.3	18.4	△ 0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	120.7	△ 3.7	111.5	△ 3.7	9.2	△ 3.3	16.5	△ 0.5
医 療 ， 福 祉	142.2	△ 1.4	137.1	△ 1.8	5.1	11.0	19.0	△ 0.2
複 合 サービス事業	152.8	△ 1.7	145.5	△ 2.0	7.3	6.9	19.3	△ 0.3
サ ー ビ ス 業	142.8	0.3	131.7	0.2	11.1	1.1	19.1	0.0

（４）就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 170.7 時間，前年比 0.2%増
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 94.3 時間，前年と同水準

表 15 就業形態別 1 人平均月間労働時間（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	170.7	0.2	153.6	△ 0.6	17.1	7.6	20.0	△ 0.2
パートタイム労働者	94.3	0.0	91.1	△ 0.4	3.2	13.2	16.6	△ 0.1

（５）雇 用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 584,755 人，前年比 0.6%減
- ・ パートタイム労働者比率は 26.3%，前年差 0.2 ポイント増

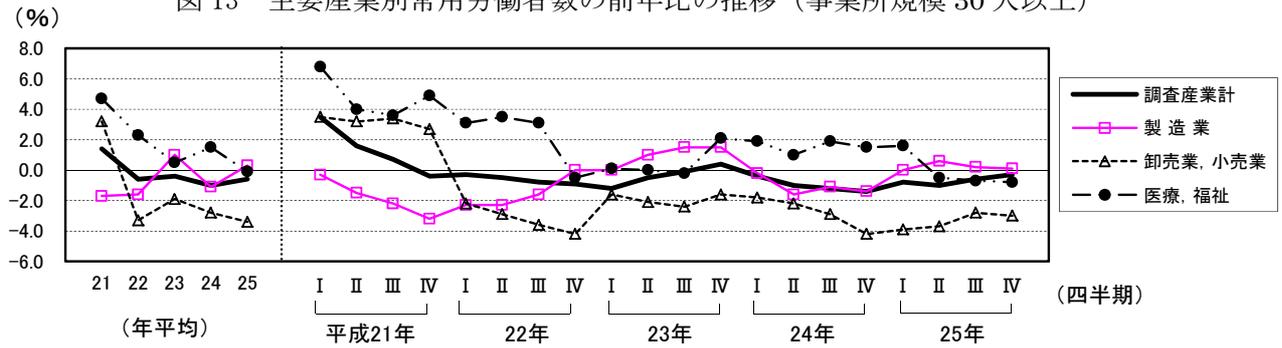
表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比	前年比	労働者数	パ ー ト	入 職 率	前 年 差	離 職 率	前 年 差
	人	%	%	人	比 率	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	584,755	100.0	△ 0.6	153,846	26.3	1.58	△ 0.01	1.62	△ 0.06
建 設 業	23,337	4.0	1.1	455	2.0	0.82	△ 0.43	0.81	△ 0.20
製 造 業	152,937	26.2	0.3	13,776	9.0	1.05	0.05	1.09	△ 0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	6,523	1.1	△ 4.1	308	4.7	0.84	0.29	1.20	0.01
情 報 通 信 業	11,309	1.9	4.4	664	5.9	2.27	△ 1.42	2.33	△ 0.54
運 輸 業 ， 郵 便 業	55,047	9.4	△ 0.6	14,449	26.2	1.38	△ 0.46	1.04	△ 1.12
卸 売 業 ， 小 売 業	84,442	14.4	△ 3.4	40,189	47.6	1.61	0.50	1.88	0.44
金 融 業 ， 保 険 業	16,083	2.8	△ 1.6	2,973	18.5	1.74	0.05	1.94	0.17
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	5,945	1.0	△ 1.2	2,272	38.2	1.28	△ 0.10	1.35	△ 0.17
学術研究，専門・技術サービス業	12,080	2.1	△ 1.9	1,177	9.8	0.73	△ 0.33	0.80	△ 0.59
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	20,839	3.6	△ 2.6	15,555	74.7	2.98	△ 0.14	3.27	0.24
生活関連サービス業，娯楽業	12,161	2.1	1.7	9,318	76.6	2.72	0.63	2.46	0.32
教 育 ， 学 習 支 援 業	41,229	7.1	△ 2.0	16,064	38.9	2.45	△ 0.18	2.61	0.10
医 療 ， 福 祉	91,767	15.7	△ 0.1	20,284	22.1	1.38	△ 0.18	1.45	0.06
複 合 サービス事業	3,177	0.5	△ 3.7	117	3.7	1.92	0.70	2.36	1.05
サ ー ビ ス 業	47,880	8.2	0.6	16,249	33.9	2.66	0.19	2.39	△ 0.28

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため，合計して必ずしも100とはなりません。

図 13 主要産業別常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



(6) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

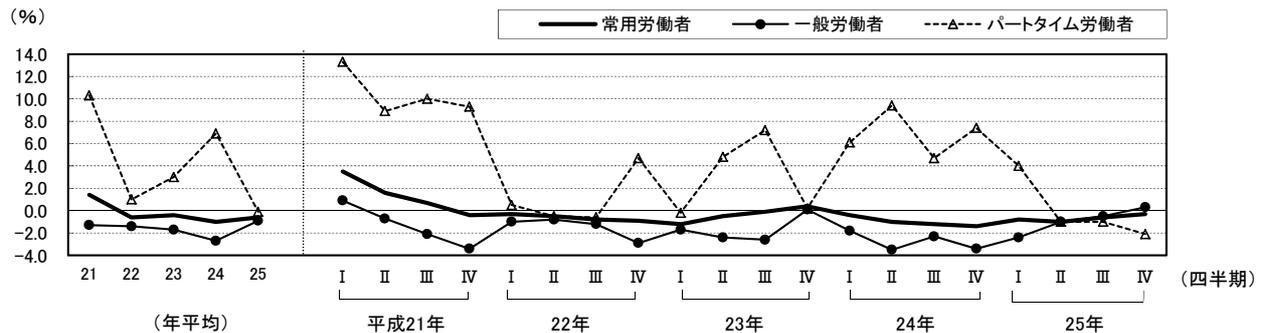
- ・ 一般労働者数は 430,909 人，前年比 0.9%減
- ・ パートタイム労働者数は 153,846 人，前年比 0.1%減

表 17 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

(事業所規模30人以上)

就業形態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者	430,909	△ 0.9	1.16	0.02	1.23	△ 0.10
パートタイム労働者	153,846	△ 0.1	2.75	△ 0.13	2.71	0.05

図 14 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成25年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注）は、調査産業全体では0.3%増となった。

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	24年夏季賞与	25年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	346,895	347,950	0.3
建設業	444,725	382,822	△ 13.9
製造業	420,949	441,127	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	703,917	633,679	△ 10.0
情報通信業	520,784	511,739	△ 1.7
運輸業，郵便業	257,154	304,970	18.6
卸売業，小売業	309,625	276,874	△ 10.6
金融業，保険業	580,406	590,091	1.7
不動産業，物品賃貸業	231,653	258,397	11.5
学術研究，専門・技術サービス業	554,508	511,572	△ 7.7
宿泊業，飲食サービス業	44,965	52,470	16.7
生活関連サービス業，娯楽業	86,996	77,922	△ 10.4
教育，学習支援業	448,406	447,027	△ 0.3
医療，福祉	276,690	289,563	4.7
複合サービス事業	393,420	427,492	8.7
サービス業（他に分類されないもの）	212,367	197,848	△ 6.8

注 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当たりの平均賞与支給額である。以下同じ。

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成25年11月から平成26年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業全体で1.4%増となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	24年冬季賞与	25年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	356,518	361,361	1.4
建設業	414,354	408,644	△ 1.4
製造業	416,813	453,226	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	756,314	842,061	11.3
情報通信業	525,263	499,673	△ 4.9
運輸業，郵便業	261,745	277,865	6.2
卸売業，小売業	303,420	301,050	△ 0.8
金融業，保険業	564,983	573,714	1.5
不動産業，物品賃貸業	251,805	283,334	12.5
学術研究，専門・技術サービス業	567,741	590,194	4.0
宿泊業，飲食サービス業	66,466	65,306	△ 1.7
生活関連サービス業，娯楽業	86,766	82,054	△ 5.4
教育，学習支援業	464,735	464,437	△ 0.1
医療，福祉	329,301	315,093	△ 4.3
複合サービス事業	465,322	509,519	9.5
サービス業（他に分類されないもの）	211,942	202,685	△ 4.4